

＝プレスリリース＝

平成25年5月16日

東日本大震災の県内企業への影響調査

—震災発生から2年経過、
アンケート調査からみた経営の現況と今後の見通し—

—平成25年3月調査—

標記について、概要を取りまとめましたので公表いたします。アンケート調査の詳細は
機関誌「岩手経済研究」25年6月号(5月30日発行)に掲載しております。

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号
岩手銀行中ノ橋支店3階

一般財団法人 岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 小田真一)

TEL 019-622-1212

岩手経済研究所

〈 調査結果の要約 〉

1. 経営状況の変化

① 1年前と比較した経営状況の変化

～「悪化」が「好転」を上回る～

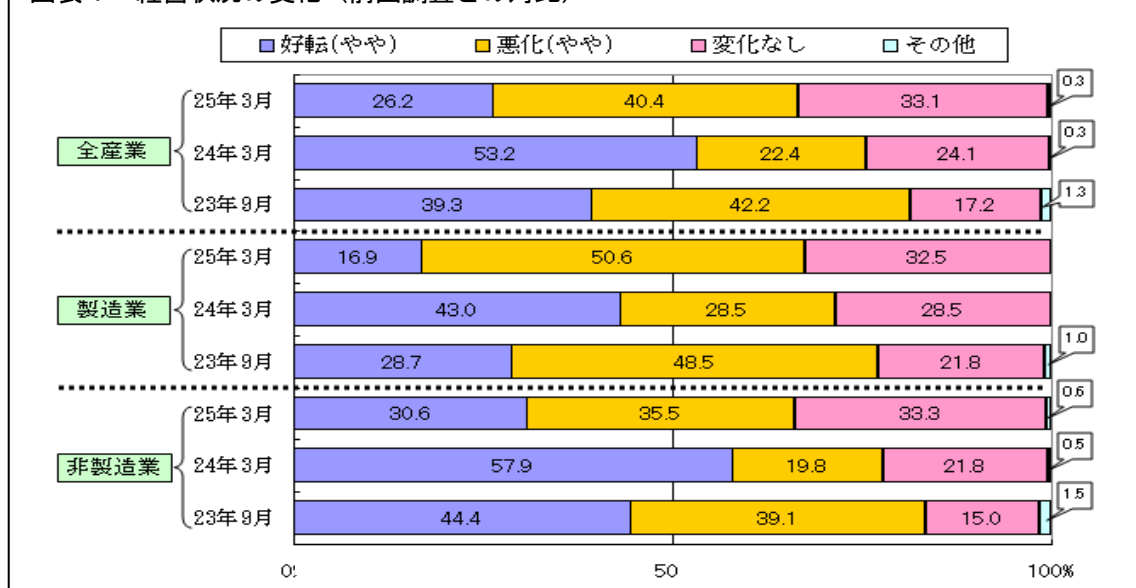
直近3カ月間（24年12月～25年2月）と前年の同時期の経営状況を比較すると、産業全体では「悪化・やや悪化（以下、悪化）」が40.4%、「変化なし」が33.1%、「好転・やや好転（以下、好転）」が26.2%となり、「悪化」の割合が最も高くなった（図表1）。また、第2回調査（24年3月）との比較でも、「悪化」が18.0ポイント増、「変化なし」は9.0ポイント増となったのに対し、「好転」は27.0%減と大幅に減少しており、悪化傾向を示している。

第2回調査では「好転」が過半数を超え、震災前の経営水準まで回復した企業が大幅に増加したが、今回は、震災直後の特需が弱まっていることに加え、世界経済の停滞や原油等資源価格の上昇により生産の回復がまだ本格化していないことなどを反映した結果とみられる。

業種別にみると、製造業では、「悪化」が50.6%と半数を超えたのに対し、「好転」は16.9%にとどまった（図表2）。輸出関連業種の多い電気機械や金属製品、一般機械では「悪化」が6割超となっている。また、食料品も震災特需の減少の影響を受け「悪化」が高い割合となっている。一方、窯業・土石は復旧・復興事業による需要増で、「好転」が「悪化」を上回っている。

非製造業は、「悪化」（35.5%）と「変化なし」（33.3%）、「好転」（30.6%）がほぼ同率となり、業種で明暗が分かれた。建設業は復旧・復興関連の工事が寄与し「好転」が高くなったが、卸売業や小売業、サービス業は震災後の特需の押し上げ効果が弱まり「悪化」の割合が高くなり、運輸業もガソリン・軽油高の影響で「好転」の割合は非製造業の中では最も低くなっている。

図表1 経営状況の変化（前回調査との対比）



図表2 経営状況の変化（業種別）

	（%）			
	好転(やや)	悪化(やや)	変化なし	その他
製造業	16.9	50.6	32.5	0.0
食料品	9.1	59.1	31.8	0.0
木材・木製品	11.1	33.3	55.6	0.0
窯業・土石	33.3	16.7	50.0	0.0
金属製品	36.4	63.6	0.0	0.0
一般機械	10.0	60.0	30.0	0.0
電気機械	0.0	66.7	33.3	0.0
その他	22.7	40.9	36.4	0.0
非製造業	30.6	35.5	33.3	0.6
建設業	50.0	9.1	38.6	2.3
卸売業	23.9	43.5	32.6	0.0
小売業	24.0	44.0	32.0	0.0
運輸業	12.5	37.5	50.0	0.0
サービス業	28.9	44.7	26.4	0.0

②経営が好転した要因

～「復旧・復興事業に伴う売上の増加」が減少～

好転した要因としては、「復旧・復興事業に伴う売上の増加（以下、復興による売上増）」（55.6%）が最も多く、以下、「復旧・復興事業以外の要因による売上の増加」（47.2%）、「売上の増加以外の要因」（11.1%）、「同業者の被災による売上の増加」（4.2%）と続いている（図表3）。

第2回調査との比較では、「復興による売上増」が約10ポイント減少している。「好転」したとする回答が減少するなか、復旧・復興事業を好転の要因とする割合も低下しており、復興特需の減少が裏付けられる結果となった。

図表3 経営状況が好転した要因（複数回答）

	好転した要因			
	復興・復旧事業に伴う売上の増加	同業者の被災による売上の増加	復旧・復興以外の要因による売上の増加	売上の増加以外の要因
全産業	55.6	4.2	47.2	11.1
製造業	40.0	6.7	60.0	13.3
非製造業	59.6	3.5	43.9	10.5
建設業	72.7	0.0	31.8	13.6
卸売業	81.8	0.0	27.3	9.1
小売業	50.0	8.3	58.3	8.3
運輸業	0.0	0.0	100.0	0.0
サービス業	27.3	9.1	63.6	9.1

③経営が悪化した要因

～「景気の落ち込みによる売上等の減少」が最多～

悪化した要因としては、「景気の落ち込みによる売上等の減少」（59.5%）の割合が最も高くなった（図表4）。デフレの長期化による節約志向や低価格志向が依然として根強いこと、さらに世界的な景気の低迷などから雇用・所得環境の改善が遅れており、個人消費が総じて低調な動きを続けていることを反映している。次いで、「販売先の業況悪化による売上等の減少」（37.8%）が4割弱となっている。以下、「他社との競合の激化による売上等の減少」（30.6%）、「燃料価格の上昇」（28.8%）、「仕入・原材料価格の上昇」（25.2%）と続いている。第1回、第2回調査の上位項目と大きな違いはみられないが、今回は「他社との競合の激化による売上等の減少」の割合が高く、特に、大手企業の進出に危機感を強めている企業が多い。

図表4 経営状況が悪化した要因（上位5項目 複数回答）

	悪化した要因				
	景気の落ち込みによる売上等の減少	販売先の業況悪化による売上等の減少	他社との競合の激化による売上等の減少	燃料価格の上昇	仕入・原材料価格の上昇
全産業	59.5	37.8	30.6	28.8	25.2
製造業	64.4	48.9	22.2	35.6	33.3
非製造業	56.1	30.3	36.4	24.2	19.7
建設業	50.0	0.0	25.0	50.0	25.0
卸売業	70.0	70.0	35.0	0.0	5.0
小売業	45.5	4.5	45.5	22.7	27.3
運輸業	33.3	0.0	33.3	100.0	0.0
サービス業	58.8	29.4	29.4	35.3	29.4

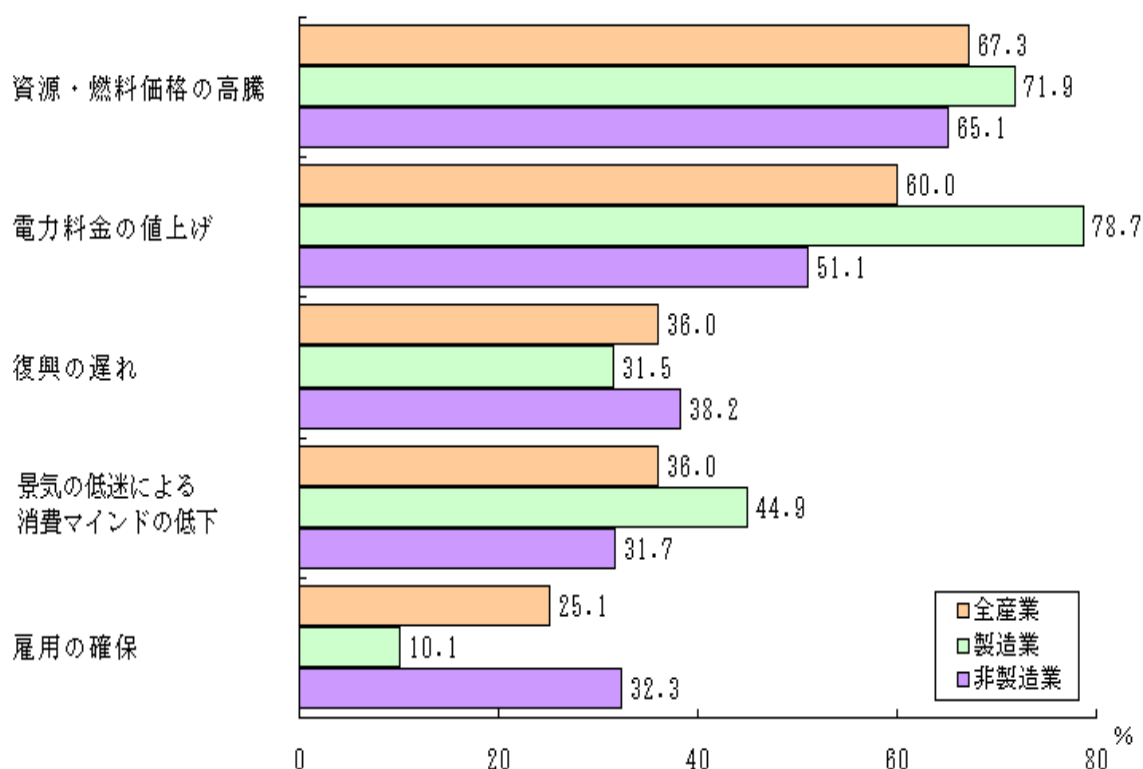
2. 先行きの懸念材料

～「資源・燃料価格の高騰」「電力料金の値上げ」に高い関心～

予想される先行きの懸念材料は、「資源・燃料価格の高騰」（67.3%）と「電力料金の値上げ」（60.0%）を6割以上の企業が選択する結果となった（図表5）。第3位は「復興の遅れ」（36.0%）と「景気の低迷による消費マインドの低下」（36.0%）が同率となり、以下、「雇用の確保」（25.1%）と続いている。

「資源・燃料価格の高騰」や「電力料金の値上げ」はコストの増加に直結するだけに重要な経営課題となっている。「復興の遅れ」は被災地企業の存亡を左右するばかりではなく、その進捗は内陸部の企業にとっても密接な関わりがあるだけに大きな懸念材料となっている。また、欧州など世界経済の減速が続いていることなどから先行きの景気不透明感が依然として根強く、「景気の低迷による消費マインドの低下」への関心も高くなっている。「雇用の確保」については、復興事業が本格化するにつれて人手不足の問題が発生しており、特に沿岸部では業種や雇用期間、勤務地などのミスマッチにより復興に向けた人材の確保が困難になってきているなど、雇用環境の先行きが懸念されている。

図表5 先行きの懸念材料（上位5項目 複数回答）



(参考)

< 調査要領 >

1. 調査目的

当研究所では震災直後の23年9月と1年後の24年3月に県内企業を対象として「東日本大震災の影響調査」を実施したが、本稿は、前回と同一の調査先を対象に3回目となるアンケート調査を行ったものである。県内経済は全体として持ち直しの動きが続いており、今後復興事業の拡大と本格化に伴う直接・間接の波及効果により、景気の押し上げが期待されている。震災から2カ年経過時点での足元の回復状況や今後の見通し、復興を早めるための課題等について探った。

2. 主なアンケート設問事項

- (1)直近3カ月(24年12月～25年2月)と前年の同時期を比較した場合、経営状況の変化について
- (2)経営が「好転」した場合その要因について
- (3)経営が「悪化」した場合その要因について
- (4)先行きの懸念材料について

3. 調査時期

平成25年3月中旬

4. 調査対象企業

岩手県内企業 500社 (当研究所会員、定例アンケート(景況調査等)調査先の中から抽出)

5. 回答企業

有効回答率 57.6%

業種別内訳		地域別内訳	
製造業	92社	盛岡	145社
建設業	45 "	県南	105 "
卸売業	47 "	県北	11 "
小売業	50 "	沿岸	21 "
運輸業	9 "		
サービス業	39 "		
合計	282 "		